

2015(平成27)年3月期
決算説明会
(2015年5月15日)



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2015(平成27)年3月期

決算説明会

1. 2015年3月期 連結決算総括
2. 2016年3月期 連結業績予想
3. 2020年とその先に向けて
4. 参考

1. 2015年3月期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

国際線発着枠の拡大(3万回/年)、アジア地域の経済成長に伴う訪日インバウンド需要の拡大

事業環境

- 羽田空港国際線発着枠の拡大(3万回/年)
- ビザ要件の大幅緩和および円安の進行
- アジア地域の経済成長に伴う訪日インバウンド需要の拡大や消費税免税制度拡充

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、乗継旅客の増加や国内景気の回復もあり、前年同期比で約2%増加。
- 羽田国際線は、発着枠の拡大や訪日観光客数の増加により、前年同期比で約43%の増加。
- 成田国際線は、国際線外国人旅客数が過去最高を記録するも、羽田国際線の影響から前年同期比で約5%の減少。
- 関空国際線は、LCC等の増便もあり、国際線旅客数は過去最高を記録し、前年同期比で約12%の増加。

○ 旅客数実績(対前年同期比)

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予想 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	1.6	2.5	2.1	6,268	6,248	0.3
羽田国際	40.5	46.7	43.6	1,154	1,139	1.3
羽田計	6.1	7.7	6.9	7,422	7,387	0.5
成田国際	△ 4.7	△ 5.4	△ 5.1	2,930	2,940	△ 0.3
関空国際	9.9	14.3	12.2	1,351	1,333	1.4

(国際線旅客数比率)
2014年度

	日本人	外国人
羽田	65%	35%
成田	57%	43%
関空	48%	52%

※数値は法務省の出入国者数より

(2) 連結業績

訪日外国人の増加を取り込み、売上、経常利益、純利益は過去最高

主な増減要因

- 店舗誘客や顧客ニーズに合わせた商品展開により、購買意欲の高い訪日外国人旅客を取り込み、商品売上および卸売上ともに増加。
- 国際線旅客ターミナルビル拡張部の業務受託料収入の増加。
- 国内線航空旅客数の増加に伴う、旅客取扱施設利用料の増加。

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 * 1	差異
	15/3期	14/3期	増減	15/3期	14/3期	増減	15/3期	14/3期	増減		
売 上 高	823	725	97	911	745	166	1,735	1,471	263	1,654	80
(施設管理運営業)	(240)	(218)	(21)	(250)	(222)	(28)	(490)	(441)	(49)	(483)	(7)
(物品販売業)	(504)	(427)	(77)	(583)	(447)	(135)	(1,087)	(875)	(212)	(1,013)	(74)
(飲食業)	(78)	(79)	(△ 0)	(78)	(75)	(2)	(157)	(154)	(2)	(158)	(△ 0)
営業利益	50	30	19	48	31	17	98	61	36	88	10
経常利益	61	32	29	56	24	32	118	57	61	97	21
当期純利益	39	18	20	26	10	16	66	29	36	57	9

年間配当金	9.0円	6.0円	12.0円	7.0円	21.0円	13.0円	18.0円
-------	------	------	-------	------	-------	-------	-------

*1 2014年10月に発表した業績予想

設備投資額	48	57
減価償却費	118	126
EBITDA	217	194

注) 億円未満は切捨処理しております。

2. 2016年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

訪日観光促進に加え、増便やLCCを含む新規就航もあり訪日観光客数は増加

事業環境

- 訪日観光促進に加え、増便およびLCC市場の拡大から国際航空需要は増加。
- 中国や東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和効果もあり、国際線航空旅客数は増加。

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、国内景気の回復、北陸新幹線の影響を加味し、前年を0.3%上回ると予測。
- 羽田国際線は、訪日外国人の増加、定期就航の増便から前年を5.6%上回ると予測。
- 成田国際線は、LCC増便の影響から前年を3.3%上回ると予測。
- 関空国際線は、訪日外国人の増加、LCCの増便から前年を5.0%上回ると予測。

○ 通期旅客数予測（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	16/3予測 (万人)	15/3実績 (万人)
羽田国内	0.5	0.0	0.3	6,285	6,268
羽田国際	5.8	5.3	5.6	1,218	1,154
羽田計	1.3	0.9	1.1	7,504	7,422
成田国際	3.5	3.1	3.3	3,026	2,930
関空国際	8.7	1.6	5.0	1,420	1,351

(2) 通期連結業績予想

訪日外国人の増加を背景に、免税部門の成長と国際化への着実な投資実行等

主な増減要因

- 訪日外国人の増加を取り込み、免税売上および卸売上の増加。
- 市中免税店（Japan Duty Free GINZA）の開業による売上増。
- ロイヤルパークホテル ザ 羽田の通年稼働による売上増。
- 市中免税店新設工事およびターミナルリニューアルに伴う費用増。

○ 通期業績予想

（単位：億円）

区 分	16/3期 (予想)	15/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
売上高	1,900	1,735	164	9.5
営業利益	100 (5.3)	98 (5.7)	1	1.1
経常利益	113	118	△ 5	△ 4.6
当期純利益	76	66	9	14.3

※（ ）内は営業利益率

設備投資額	109	48
減価償却費	119	118
EBITDA	219	217

年間配当金	24.0円	21.0円
-------	-------	-------

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	16/3期 (予想)	15/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
施設管理運営業	508	490	18	3.7
家賃収入	128	128	△ 0	△ 0.2
施設利用料収入	179	179	0	0.1
その他の収入	200	182	18	10.1
物品販売業	1,230	1,087	143	13.2
国内線売店売上	336	331	4	1.3
国際線売店売上	356	280	75	27.0
その他の収入	538	475	62	13.3
飲食業	162	157	5	3.3
飲食店舗売上	90	92	△ 1	△ 1.3
機内食売上	50	45	5	12.7
その他の収入	20	20	0	3.3

※1 () 内は各セグメント内での構成比(セグメント内売上高を除く)

※2 各セグメントの“その他の収入”の主な項目

施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等

物品販売業：商品卸売収入(他社免税店)等

飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、I7アイランド ケーテリング 収入 等

(注) 億円未満は切捨処理しております。

(4) 重点課題の進捗

A 羽田国際化への対応（内際一体化の強化）

- ・ファーストキャビンの拡張（2013.5）
- ・国際線旅客ターミナル業務受託の拡充（2014.3）
- ・内際乗継施設の整備（2014.3）
- ・日本初出店のブランドブティック（免税店）の誘致（2014.3）
- ・ロイヤルパークホテルの開業（2014.9）
- ・ビジネスジェット専用動線施設の業務受託（2014.9）

B 新しい空港運営の未来の構築

- ・海外インフラプロジェクトへの入札、調査（2013.4～）
- ・旅客取扱施設利用料の便益と費用負担の明確化（2014.4）
- ・イセタン羽田ストアのメンズ2号店、レディース店のオープン（2014.6～7）
- ・(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹の設立（2014.9）
- ・仙台空港特定運営への応募（第一次審査通過 2015.1）

C 当社事業収益性の改善

- ・PBブランド拡大による原価率の低減
- ・訪日旅行客数の増加にあわせた施策の展開
- ・機内食事業の強化を目的に、LSG社と資本業務提携（2014.9）
- ・事業評価による収支改善



人材・組織力の強化

- ・今後の環境変化に応じた人材の確保と育成

◇ 中期経営計画の進捗（参考①）



ロイヤルパークホテル ザ 羽田
(2014.9.30オープン)



ビジネスジェット専用ゲート
(2014.9.30供用開始)



国際線旅客ターミナル拡張に伴う新規免税店舗オープン

◇ 中期経営計画の進捗（参考②）



イセタン 羽田 ストア（レディース）ターミナル1
（2014.7.18オープン）



Japan Duty Free GINZA
（三越銀座店 8階に2015年秋オープン予定）

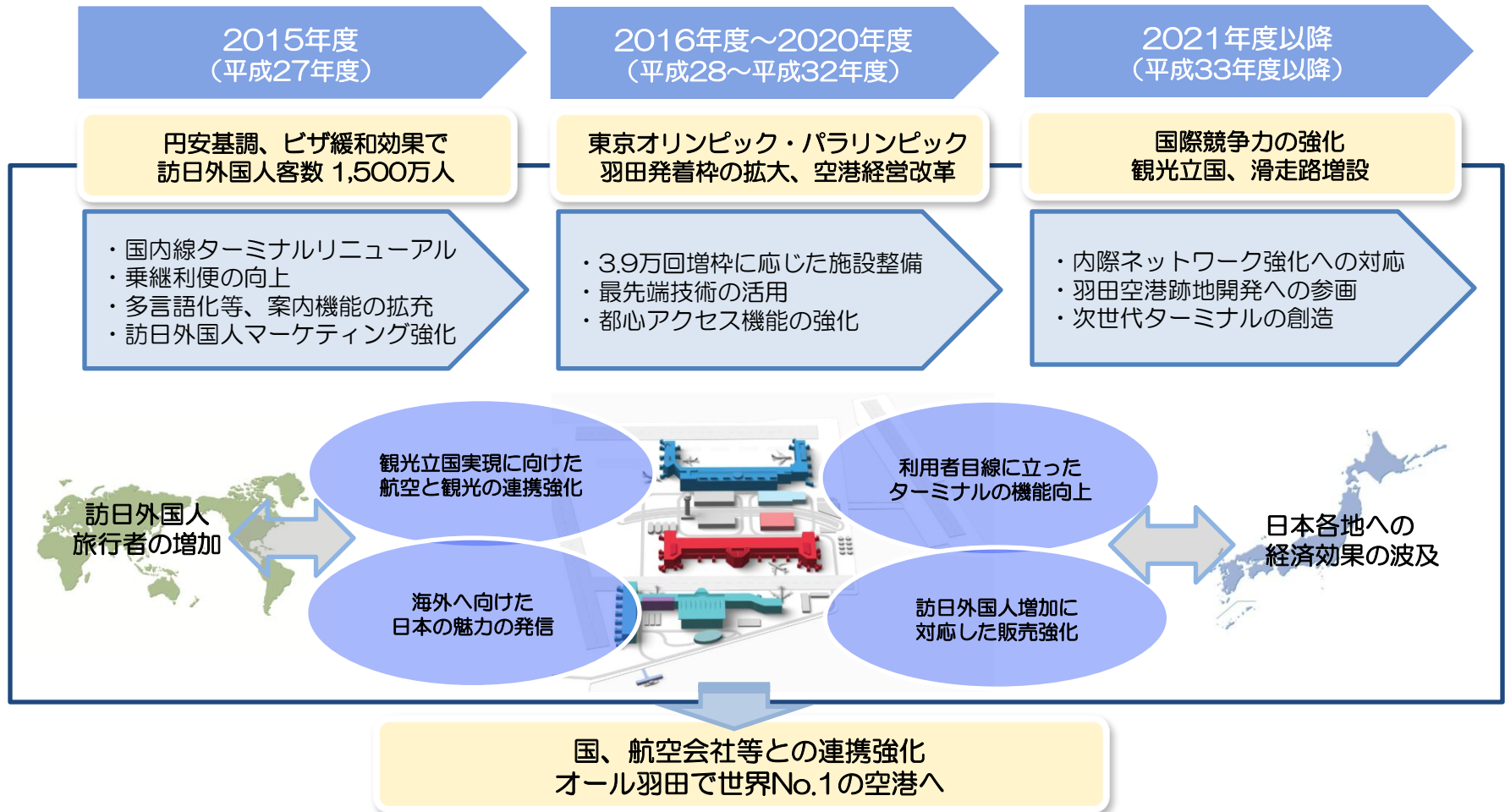


羽田空港オリジナル商品の展開

3. 2020年とその先に向けて

羽田空港国際化に対応した設備投資を実行しながら目標利益率を確保

本年をスタートの年とし、東京オリンピック・パラリンピックへの対応
首都圏空港の更なる機能強化へ貢献



4. 参考

SKYTRAX社実施 国際空港評価で

- 羽田空港国内線旅客ターミナルが「World's Best Domestic Airport」 **3年連続 世界第1位**
- 羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルが「World's Best Airport Security Processing」 **世界第1位**



● 5-Star Airport獲得につづき

「World's Best Domestic Airport」世界第1位

「World's Best Airport Security Processing」世界第1位 受賞

羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する「Global Airport Ranking 2014」において、日本の空港では初めて世界最高水準である「5-Star Airport」を獲得しました。

これに続き、2015年3月には同じくSKYTRAX社が実施する国際空港評価の「World's Best Domestic Airport」部門および「World's Best Airport Security Processing」部門において、**世界第1位**を受賞しました。

「World's Best Domestic Airport」部門では、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさやアクセスの良さなどが評価され、3年連続世界第1位となりました。また、「World's Best Airport Security Processing」部門では、羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルの出発保安検査の対応が優れていると評価され、今回の受賞につながりました。

● その他羽田空港が評価された主な部門

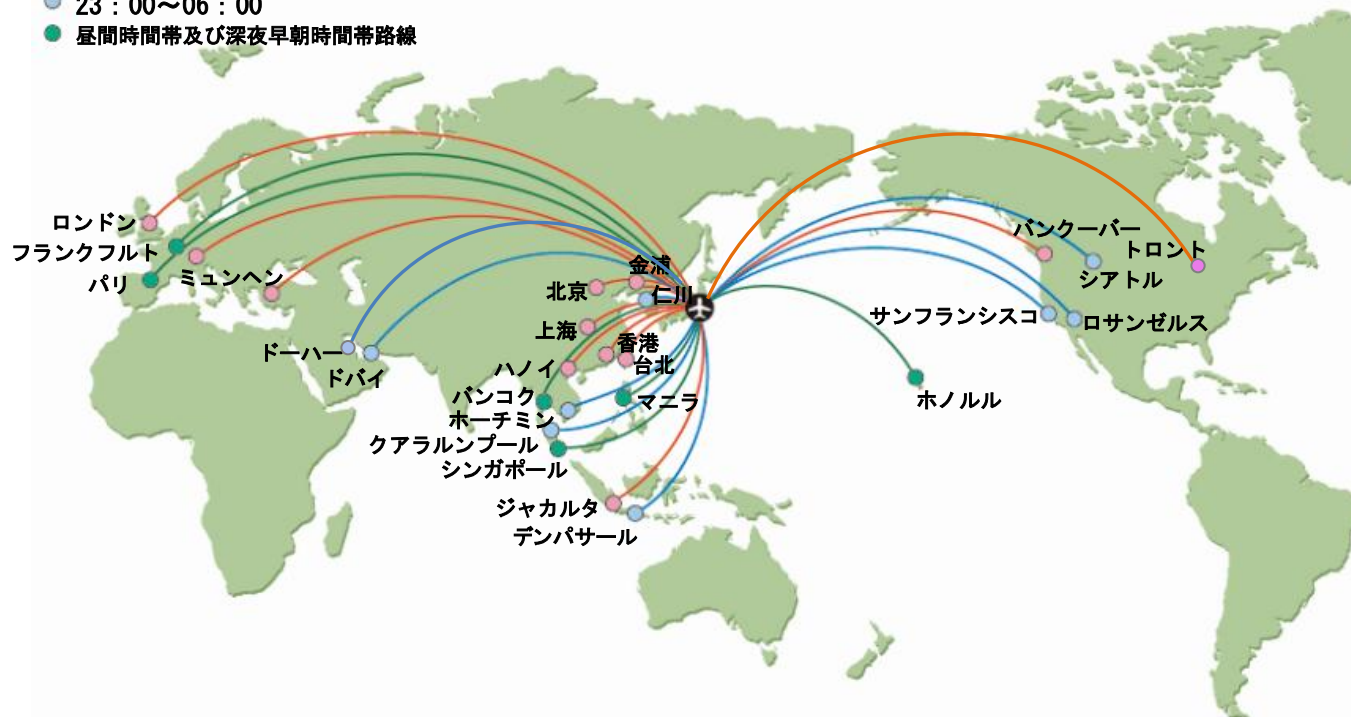
- ・「The World's Best Airport」5位 全空港総合評価部門
- ・「The Best Airport Terminal Cleanliness」2位 清掃部門
- ・「The World's Best Airport Staff」2位 職員部門
- ・「The Best Airport In Asia」4位 アジア圏における空港部門



2015年3月11日 パリにおける受賞式の様子

約82便(出発)/日

- 06 : 00～23 : 00
- 23 : 00～06 : 00
- 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線



都市名		コード	出発便数/日
中国	北京	PEK	4
	香港	HKG	6
	上海（虹橋）	SHA	4
韓国	金浦	GMP	12
	仁川	INC	2
台湾	台北（松山）	TSA	8
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
フィリピン	マニラ	MNL	2
インドネシア	ジャカルタ	CGK	1
	デンパサール	DPS	1
タイ	バンコク	BKK	3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	1
欧州			
フランス	パリ	CDG	4
イギリス	ロンドン	LHR	3
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	2
	シアトル	SEA	1
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドーハー	DOH	1
国際線出発便合計			82

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com

[2015(平成27)年3月期 決算説明会]

補 足 資 料

1. 2015年3月期 連結決算の詳細
2. 2016年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



日本空港ビルデング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

1. 2015年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）	P 2
(2) 2015年3月期 連結業績	P 3
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 4
②物品販売業	P 5
③飲食業	P 6
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 7
(5) 営業外損益と特別損益	P 8
(6) 連結貸借対照表	P 9
(7) 連結キャッシュ・フロー	P10
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向	P11

2. 2016年3月期 連結業績予想の詳細

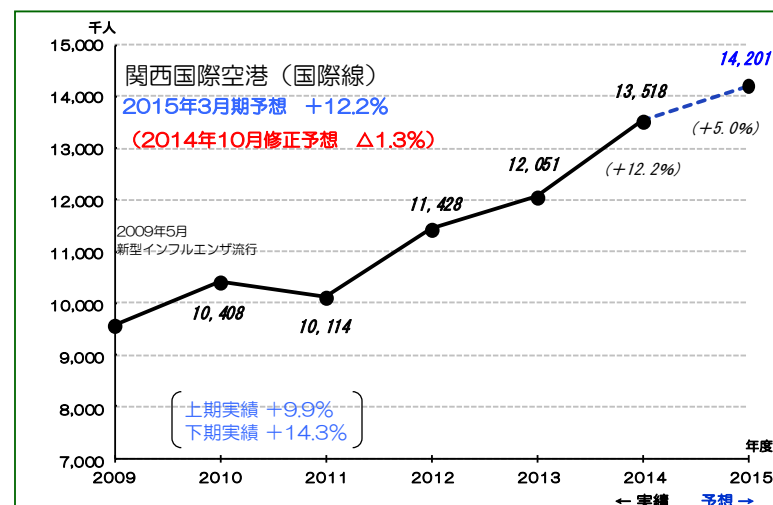
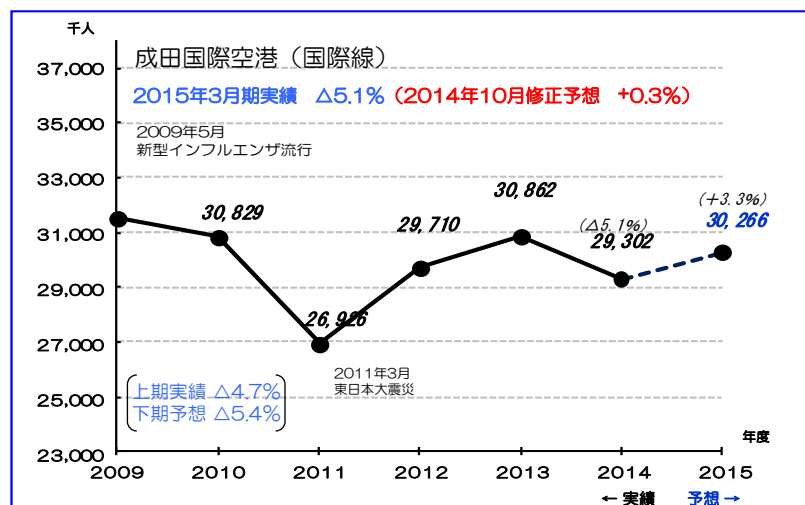
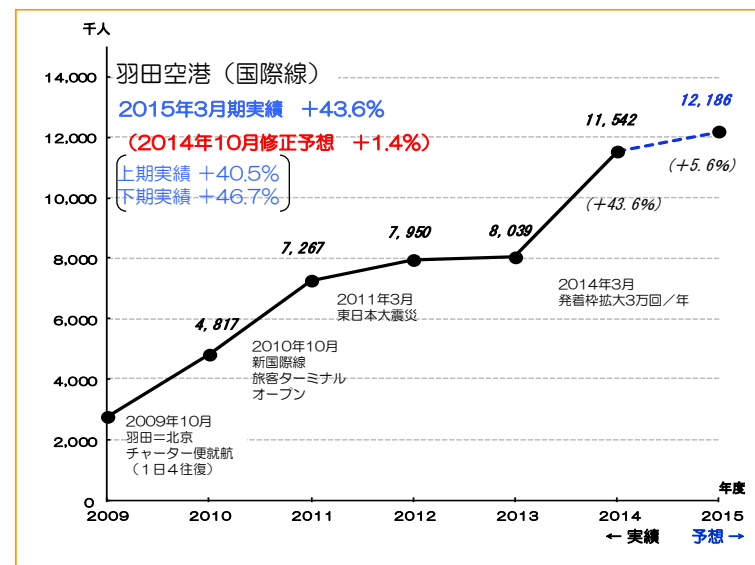
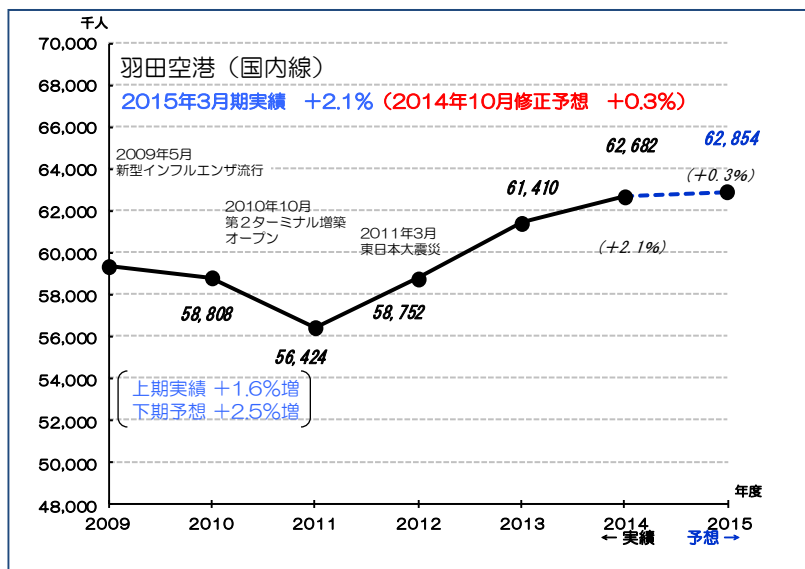
(1) 2016年3月期 連結業績予想	P13
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P14
②物品販売業	P15
③飲食業	P16

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P17
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P18

1. 2015年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）



(2) 2015年3月期 連結業績

区 分	2015.3期 (実績)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2014.10)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
		%		%	百万円	%		%	百万円
売上高	173,505	100.0	147,116	100.0	26,388	17.9	165,400	100.0	8,105
施設管理運營業	49,036	28.2	44,115	30.0	4,921	11.2	48,300	29.2	736
物品販売業	108,751	62.7	87,505	59.5	21,246	24.3	101,300	61.2	7,451
飲食業	15,717	9.1	15,496	10.5	220	1.4	15,800	9.6	△ 82
売上原価	89,956	51.8	74,090	50.4	15,866	21.4	84,100	50.9	5,856
商品売上原価	80,746	46.5	64,979	44.2	15,766	24.3	74,900	45.3	5,846
(商品売上原価率)	(74.2%)		(74.3%)		(△ 0.1P)		(73.9%)		(0.3P)
飲食売上原価	9,210	5.3	9,110	6.2	100	1.1	9,200	5.6	10
(飲食売上原価率)	(58.6%)		(58.8%)		(△ 0.2P)		(58.2%)		(0.4P)
売上総利益	83,548	48.2	73,026	49.6	10,521	14.4	81,300	49.2	2,248
販売費及び一般管理費	73,659	42.5	66,831	45.4	6,827	10.2	72,500	43.8	1,159
営業利益	9,888	5.7	6,194	4.2	3,693	59.6	8,800	5.3	1,088
営業外損益	1,960	1.1	△ 471	△ 0.3	2,432	-	900	0.6	1,060
経常利益	11,849	6.8	5,723	3.9	6,126	107.0	9,700	5.9	2,149
特別損益	△ 330	△ 0.2	△ 55	-	△ 274	-	△ 400	△ 0.2	69
当期純利益	6,648	3.8	2,979	2.0	3,668	123.1	5,740	3.5	908

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2015.3期 (実 績)		2014.3期 (実 績)		増減額		増減率	修正予想 (2014.10)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率				百万円	比率	
外部顧客に対する売上高										
家賃収入	12,895	25.3	13,355	28.9	△ 459	△ 3.4		12,900	25.6	△ 4
施設利用料収入	17,917	35.1	16,487	35.6	1,430	8.7		17,800	35.4	117
その他の収入	18,223	35.8	14,272	30.9	3,951	27.7		17,600	35.0	623
計	49,036	96.2	44,115	95.4	4,921	11.2		48,300	96.0	736
セグメント間の内部売上高	1,951	3.8	2,112	4.6	△ 161	△ 7.7		2,000	4.0	△ 48
合 計	50,987	100.0	46,228	100.0	4,759	10.3		50,300	100.0	687
営 業 費 用	45,617	89.5	42,571	92.1	3,046	7.2		45,300	90.1	317
営 業 利 益	5,369	10.5	3,656	7.9	1,713	46.9		5,000	9.9	369
(営業利益率)	(10.5%)		(7.9%)		(2.6P)			(9.9%)		(0.6P)

- ・家賃収入
- ・施設利用料収入
- ・その他の収入

: 国内線旅客ターミナルビルの航空会社事務室賃料の見直し
 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加
 : TIAT業務受託収入の増加
 ホテル収入の増加
 請負工事収入の増加

▲ 3億円
 + 14億円
 + 19億円
 + 6億円
 + 4億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2015.3期 (実績)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2014.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国 内 線 売 店	33,168	30.3	32,089	36.4	1,079	3.4	33,400	32.7	△ 231
国 際 線 売 店	28,078	25.7	21,344	24.2	6,734	31.6	25,000	24.5	3,078
そ の 他 の 売 上	47,503	43.4	34,071	38.7	13,432	39.4	42,900	42.1	4,603
計	108,751	99.4	87,505	99.3	21,246	24.3	101,300	99.3	7,451
セグメント間の内部売上高	672	0.6	645	0.7	27	4.3	700	0.7	△ 27
合 計	109,424	100.0	88,150	100.0	21,274	24.1	102,000	100.0	7,424
営 業 費 用	100,588	91.9	81,635	92.6	18,953	23.2	93,800	92.0	6,788
営 業 利 益	8,835	8.1	6,515	7.4	2,320	35.6	8,200	8.0	635
(営業利益率)	(8.1%)		(7.4%)		(0.7P)		(8.0%)		(0.1P)

- ・国内線売店 : 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増
成田空港の直営店舗の売上増
関西空港のブティック店舗の売上増
- ・その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売増
成田空港への卸売増

+ 11億円
 + 10億円
 + 29億円
 + 26億円
 + 123億円
 + 7億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2015.3期 (実績)		2014.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2014.10)	比率	差 異	
	百万円	比率	百万円	比率								
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円		%		百万円		百万円	
飲食店舗売上	9,204	50.8	9,189	52.2	15		0.2		9,200	50.2	4	
機内食売上	4,511	24.9	4,601	26.2	△ 89	△	1.9		4,500	24.6	11	
その他の売上	2,000	11.0	1,705	9.7	294		17.3		2,100	11.5	△ 99	
計	15,717	86.7	15,496	88.1	220		1.4		15,800	86.3	△ 82	
セグメント間の内部売上高	2,415	13.3	2,088	11.9	326		15.6		2,500	13.7	△ 84	
合 計	18,132	100.0	17,584	100.0	547		3.1		18,300	100.0	△ 167	
営 業 費 用	17,954	99.0	17,437	99.2	516		3.0		18,100	98.9	△ 145	
営 業 利 益	178	1.0	147	0.8	30		20.8		200	1.1	△ 21	
(営業利益率)	(1.0%)		(0.8%)		(0.2P)				(1.1%)		(△ 0.1P)	

・その他売上

：TIAT飲食店舗運営受託収入の増加
ラウンジ運営受託収入減等＋5億円
▲3億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

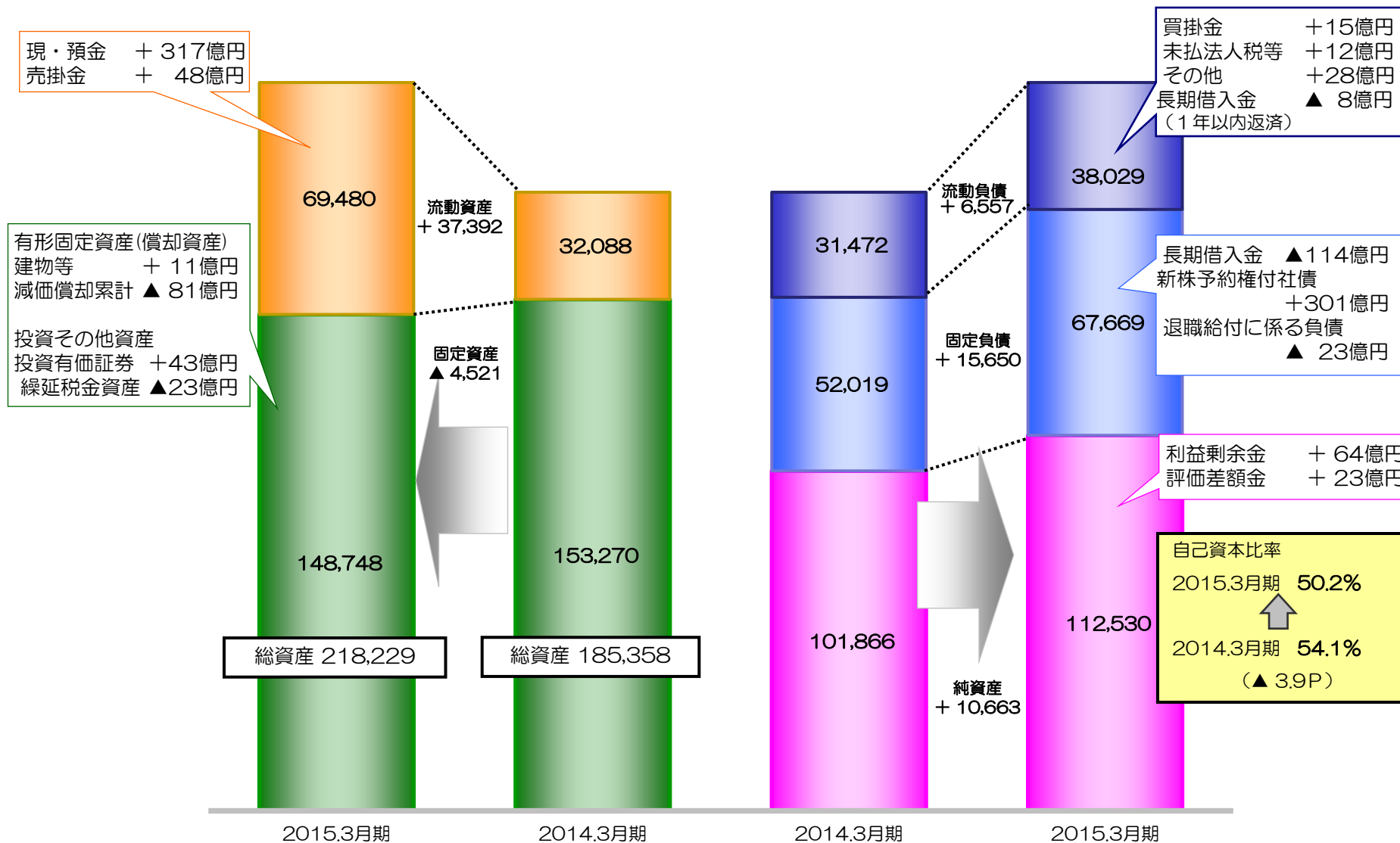
区 分	2015.3期 (実績)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	173,505	100.0	147,116	100.0	26,388	17.9
販売費及び一般管理費	73,659	42.4	66,831	45.4	6,827	10.2
従 業 員 給 与	8,408	4.8	8,021	5.4	386	4.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,103	0.6	989	0.7	113	11.5
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	196	0.1	170	0.1	25	14.9
退 職 給 付 費 用	990	0.6	971	0.6	19	2.0
賃 借 料	10,342	6.0	9,083	6.2	1,258	13.9
業 務 委 託 費	17,626	10.2	13,920	9.5	3,705	26.6
減 価 償 却 費	11,872	6.8	12,680	8.6	△ 808	△ 6.4
そ の 他 の 経 費	23,119	13.3	20,992	14.3	2,126	10.1

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2015.3期 (実 績)		2014.3期 (実 績)		増減額		増減率
	百万円	比率	百万円	比率			
売 上 高	173,505	100.0	147,116	100.0	26,388		17.9
営業利益	9,888	5.7	6,194	4.2	3,693		59.6
営業外収益	2,979	1.7	1,315	0.9	1,663		126.4
受取利息・配当金	721	0.4	572	0.4	148		26.0
持分法による投資利益	1,315	0.8	—	—	1,315		—
その他	941	0.5	742	0.5	198		26.8
営業外費用	1,018	0.6	1,786	1.2	△ 768		△ 43.0
支払利息	746	0.4	896	0.6	△ 150		△ 16.7
持分法による投資損失	—	—	706	0.5	△ 706		—
その他	271	0.2	184	0.1	87		47.6
経常利益	11,849	6.8	5,723	3.9	6,126		107.0
特別利益	—	—	180	0.1	△ 180		—
特別損失	330	0.2	235	0.2	94		40.1
法人税等	4,871	2.8	2,688	1.8	2,182		81.2
当期純利益	6,648	3.8	2,979	2.0	3,668		123.1

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2015.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,520	15,204	4,316
税金等調整前当期純利益	11,519	5,668	5,851
減価償却費	11,954	12,747	△ 793
その他の流動資産	409	△ 138	547
その他の流動負債	3,997	△ 1,122	5,120
その他の固定負債	△ 109	△ 306	197
その他	△ 4,955	1,143	△ 6,099
法人税等の支払額	△ 3,294	△ 2,787	△ 507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,008	△ 9,660	5,651
有形固定資産の取得	△ 3,677	△ 4,074	396
無形固定資産の取得	△ 281	△ 338	56
その他	△ 48	△ 5,248	5,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,251	△ 6,574	22,826
長期借入金	-	7,300	△ 7,300
長期借入金の返済	△ 12,272	△ 12,104	△ 168
配当金の支払	△ 1,299	△ 1,015	△ 284
その他	29,823	△ 754	30,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12	△ 12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,763	△ 1,017	32,781
現金及び現金同等物の期首残高	15,133	16,151	△ 1,017
現金及び現金同等物の期末残高	46,897	15,133	31,763

注：百万円未満は切捨処理しております。

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ①

① 空港別 出外国外人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関空		その他	
	旅客数（人）	構成比（％）	旅客数（人）	構成比（％）	旅客数（人）	構成比（％）	旅客数（人）	構成比（％）	旅客数（人）	構成比（％）
2013年度	981,631	100	114,704	12	374,568	38	204,029	21	288,330	29
2014年度	1,256,725	100	163,143	13	427,672	34	281,499	22	384,411	31

（3空港で、日本全体の出外国外人旅客の約7割を占める）

② 空港別 国籍別 出外国外人旅客数（月平均）

○ 2014年度 国籍別出国旅客数順位と増減

《 羽 田 》

国籍	旅客数（人）	構成比（％）	増減率（％）
①韓国	35,348	7.4	12.2
②中国（香港含）	28,329	6.0	57.3
③台湾	23,296	4.9	△ 0.9
④米国	12,021	2.5	26.0
外国人	163,143	34.4	42.2
日本人	311,755	65.6	40.7
統計	474,898	100.0	41.2

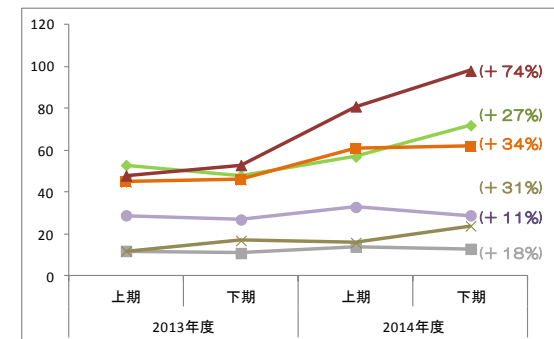
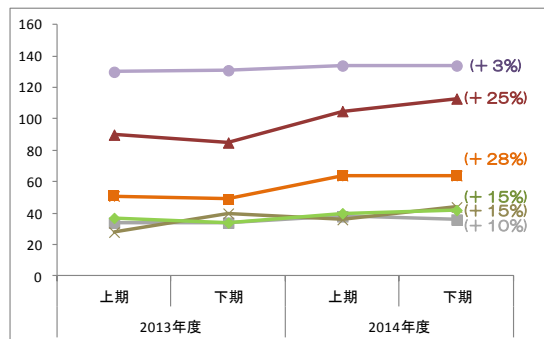
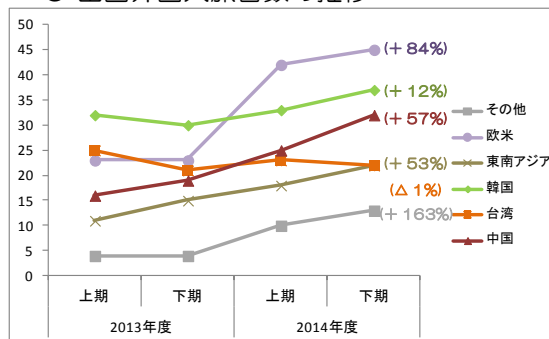
《 成 田 》

国籍	旅客数（人）	構成比（％）	増減率（％）
①中国（香港含）	109,454	11.1	24.5
②台湾	64,498	6.6	27.9
③米国	49,690	5.0	5.8
④韓国	41,596	4.2	15.2
外国人	427,672	43.4	14.2
日本人	556,615	56.6	△ 16.1
統計	984,287	100.0	△ 5.2

《 関 空 》

国籍	旅客数（人）	構成比（％）	増減率（％）
①中国（香港含）	89,225	16.5	73.7
②韓国	64,504	11.9	27.0
③台湾	61,985	11.5	34.2
④タイ	10,842	2.0	44.9
外国人	281,499	52.1	38.0
日本人	258,340	47.9	△ 8.5
統計	539,839	100.0	11.0

○ 出外国外人旅客数の推移



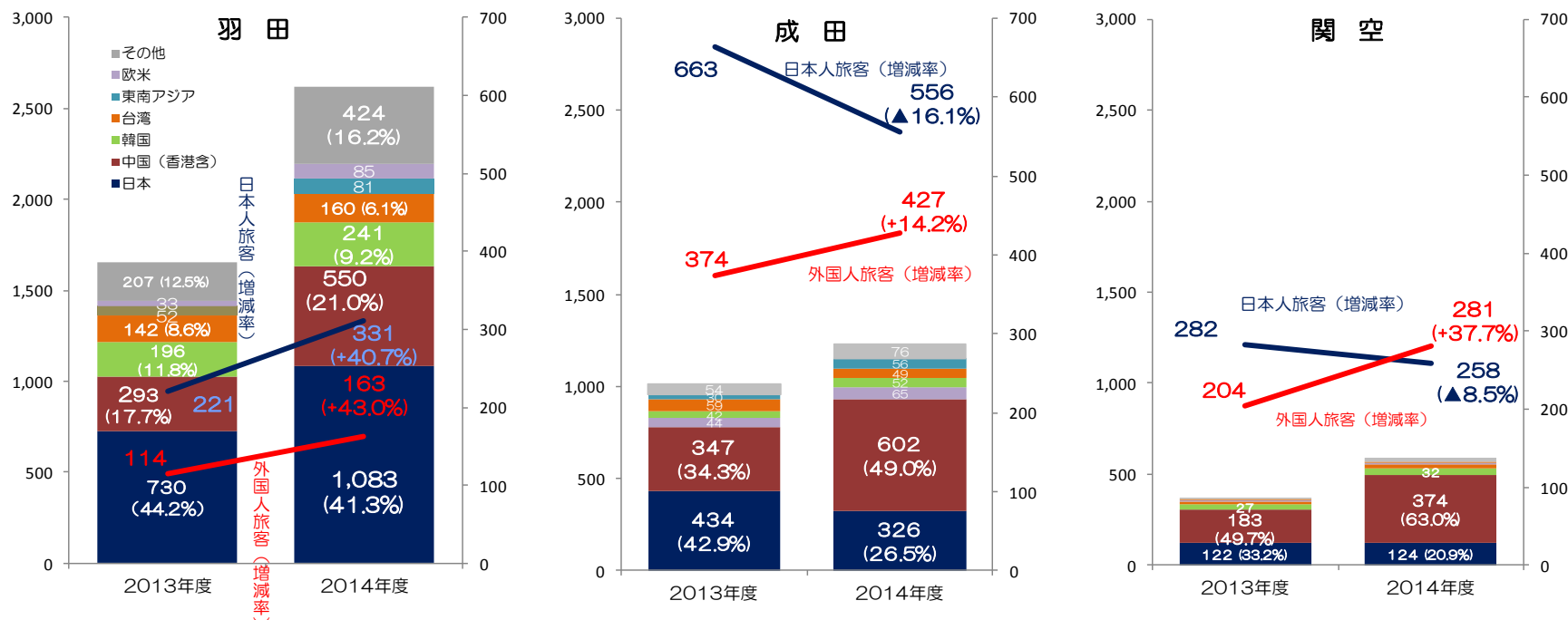
注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2014年度は4～2月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ②

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

（売上高：百万円）

（旅客数：千人）



注・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック 関空：直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 日本人旅客の増加に伴い、特に化粧品、ブランドブティックにおける売上が増加し全体の売上に大きく寄与
- 外国人旅客の増加に伴い、特に中国人の売上シェアが全体の20%を超える
- 外国人旅客の日本製化粧品と高額ジュエリーの売上が好調に推移

《成田》

- 日本人旅客の減少に伴い、日本人の売上シェアが約26%に減少
- 中国人旅客等の店舗誘客策強化により、中国人の売上シェアは約50%まで拡大

《関空》

- 中国人旅客の売上が全体の約63%を占め、特に時計、ジュエリーが好調に推移

2. 2016年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2016年3月期 連結業績予想

区 分	2016.3期 (予 想)		2015.3期 (実 績)		増減額	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率
売上高	190,000	100.0	173,505	100.0	16,494	9.5
施設管理運営業	50,800	26.8	49,036	28.2	1,763	3.6
物品販売業	123,000	64.7	108,751	62.7	14,248	13.1
飲食業	16,200	8.5	15,717	9.1	482	3.1
売上原価	99,700	52.5	89,956	51.8	9,743	10.8
商品売上原価	90,200	47.5	80,746	46.5	9,453	11.7
(商品売上原価率)	(73.3%)		(74.2%)		(△ 0.9P)	
飲食売上原価	9,500	5.0	9,210	5.3	289	3.1
(飲食売上原価率)	(58.6%)		(58.6%)		-	
売上総利益	90,300	47.5	83,548	48.2	6,751	8.1
販売費及び一般管理費	80,300	42.2	73,659	42.5	6,640	9.0
営業利益	10,000	5.3	9,888	5.7	111	1.1
営業外損益	1,300	0.6	1,960	1.1	△ 660	△ 33.7
経常利益	11,300	5.9	11,849	6.8	△ 549	△ 4.6
特別損益	△ 200	△ 0.1	△ 330	△ 0.2	130	△ 39.4
当期純利益	7,600	4.0	6,648	3.8	951	14.3

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	0.3 %
	羽田・国際線	通期	5.6 %
	成田・国際線	通期	3.3 %
	関空・国際線	通期	5.0 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2016.3期 (予 想)		2015.3期 (実 績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	12,800	24.2	12,895	25.3	△ 95	△ 0.7
施設利用料収入	18,000	34.1	17,917	35.1	82	0.5
その他の収入	20,000	37.9	18,223	35.8	1,776	9.7
計	50,800	96.2	49,036	96.2	1,763	3.6
セグメント間の内部売上高	2,000	3.8	1,951	3.8	48	2.5
合 計	52,800	100.0	50,987	100.0	1,812	3.6
営 業 費 用	47,000	89.0	45,617	89.5	1,382	3.0
営 業 利 益	5,800	11.0	5,369	10.5	430	8.0
(営業利益率)	(11.0%)		(10.5%)		(0.5P)	

・その他の収入 : TIAT業務受託収入の増加
ホテル収入の増加

+ 19億円
+ 9億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2016.3期 (予 想)		2015.3期 (実 績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 線 売 店	33,600	27.2	33,168	30.3	431	1.3
国 際 線 売 店	35,600	28.8	28,078	25.7	7,521	26.8
そ の 他 の 売 上	53,800	43.5	47,503	43.4	6,296	13.3
計	123,000	99.5	108,751	99.4	14,248	13.1
セグメント間の内部売上高	600	0.5	672	0.6	△ 72	△ 10.8
合 計	123,600	100.0	109,424	100.0	14,175	13.0
営 業 費 用	114,800	92.9	100,588	91.9	14,211	14.1
営 業 利 益	8,800	7.1	8,835	8.1	△ 35	△ 0.4
(営業利益率)	(7.1%)		(8.1%)		(△1.0P)	

- | | | |
|---------|--|--------------------------|
| ・国内線売店 | : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 | + 3億円 |
| ・国際線売店 | : 羽田国際線直営店舗の売上増
成田空港の直営店舗の売上増
関西空港のブティック店舗の売上増 | + 3億円
+ 24億円
+ 5億円 |
| ・その他の売上 | : 羽田国際線および成田空港における卸売の売上増
地方空港等への卸売の売上増等 | + 50億円
+ 14億円 |

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2016.3期 (予 想)		2015.3期 (実 績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	9,100	48.4	9,204	50.8	△ 104	△ 1.1
機 内 食 売 上	5,100	27.1	4,511	24.9	588	13.0
そ の 他 の 売 上	2,000	10.7	2,000	11.0	-	-
計	16,200	86.2	15,717	86.7	482	3.1
セグメント間の内部売上高	2,600	13.8	2,415	13.3	184	7.7
合 計	18,800	100.0	18,132	100.0	667	3.7
営 業 費 用	18,500	98.4	17,954	99.0	545	3.0
営 業 利 益	300	1.6	178	1.0	121	68.4
(営業利益率)	(1.6%)		(1.0%)		(0.6P)	

・ 機内食売上 : 新規外国航空会社の機内食受託による売上増

+5億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	13,413	8,140	7,215	5,765	4,828	10,975
減価償却費	13,217	13,954	12,865	12,680	11,872	11,904

・主な設備投資額の内訳

2015.3月期 (実績)

第1ビル中央監視装置更新工事	4億円
第1ビルPBB更新工事	3億円
第1ビルサイン改修工事	3億円
イセタン羽田ストア(レディス)工事	3億円
イセタン羽田ストア(第2ビル)工事	2億円

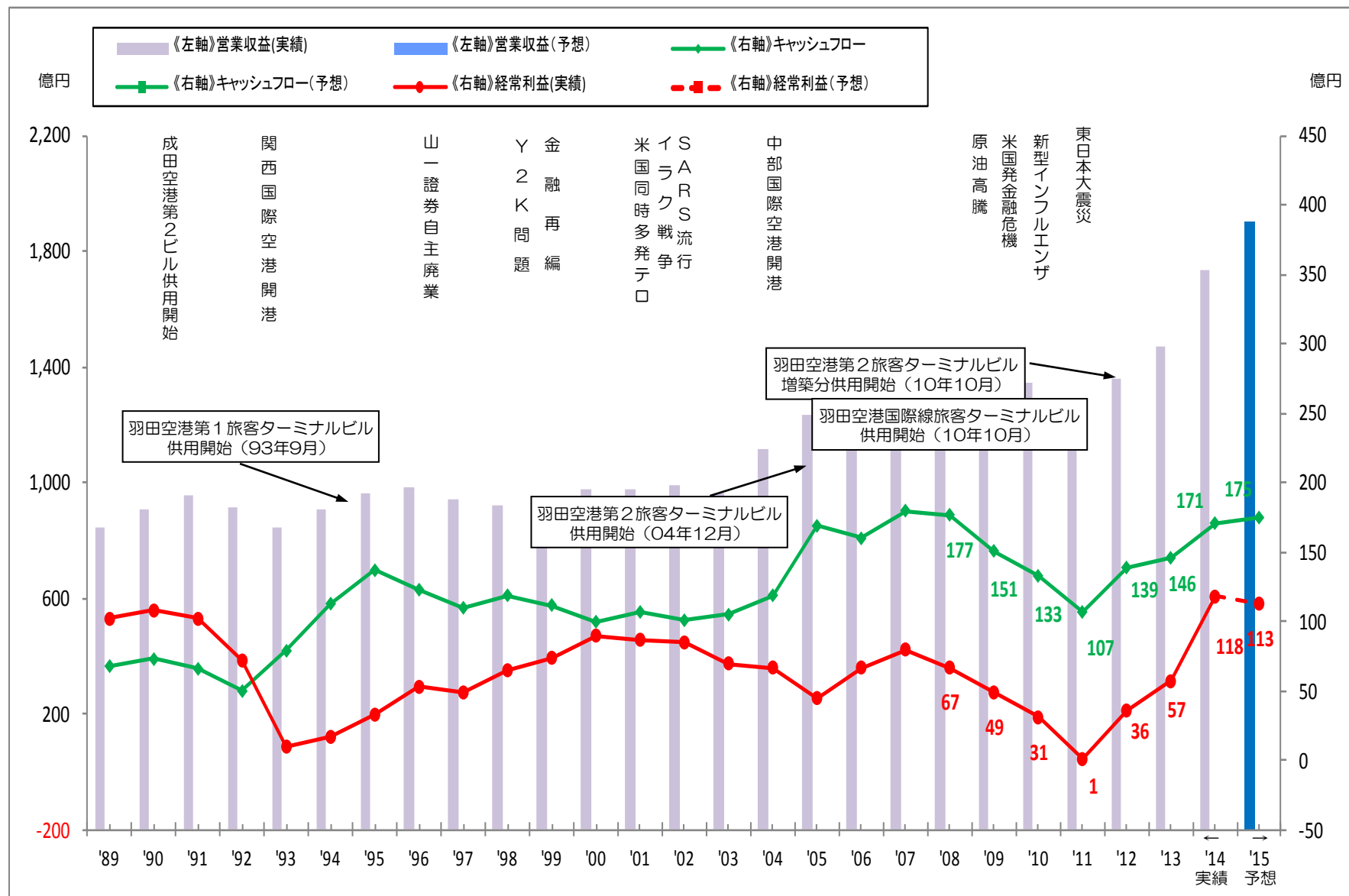
2016.3月期 (予想)

市中免税店新設工事	20億円
第1ビルリニューアル工事	13億円
第1ビルPBB更新工事	7億円
フライト表示設備更新工事	6億円
中央監視室システム更新工事	6億円

・主な減価償却費の内訳

	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	41	44	42	40	39	42
第2ビル	56	61	52	54	50	44
国際線ビル	3	—	—	—	—	—
P4駐車場	6	6	5	5	4	3

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 配当金)

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com

[2015(平成27)年3月期]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社
管 制 施 設		国 (国土交通大臣)			
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	新関西国際空港株式会社 100%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑 走 路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理

旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）
を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭和28)年	7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立
1955(昭和30)年	5月 ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭和39)年	4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 10月 免税品販売業開始
1978(昭和53)年	5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
1990(平 2)年	2月 東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平 3)年	9月 東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平 5)年	9月 羽田空港第 1 旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平 6)年	9月 関西空港開港に伴い免税店運營業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月 羽田空港国際線旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライ、JAL - 航空 成田移転)
2003(平15)年	11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル南ピア供用開始 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月 空港法により空港機能施設事業者に指定 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月 P 4 本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から) 10月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立 11月 羽田空港第 1 旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月 国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第 1 旅客ターミナルビル

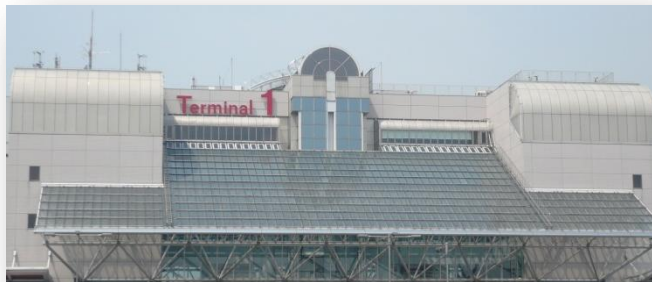


羽田空港第 2 旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル（経営面積 292,400㎡）



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス

- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

第2旅客ターミナル（経営面積 255,600㎡）



2004.12.1
2007.2.15
2010.10.13
2013.4.8

供用開始
南ピア供用開始
本館南側増築部供用開始
南ピア増築部供用開始

駐車場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- ・P 1 駐車場 2,351台
- ・P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- ・物品販売(免税店ほか)
- ・卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・機内食製造・販売
- ・旅客サービス

関西国際空港



- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売

中部国際空港



- ・卸売

成都国際空港及び市中(中国)



- ・物品販売
- ・卸売
- ・飲食業

(4) グループ企業（16社）

日本空港ビルデング(株)

施設管理運営業（7社）

- | | |
|---------------------------|--|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設の保守管理業務（点検、工事、清掃など） |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 空港ターミナル施設内警備および駐車場運営 |
| ・(株)櫻商会 | ゴミ処理施設の運営 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | ターミナル内における広告代理業およびイベント企画運営 |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務（案内、保険販売、旅行業） |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング業務
（旅客、ランプ、ビジネスジェット） |

物品販売業（5社）

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| ・国際協商(株) | 国内空港売店等への卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)日本空港ロジテム | 運送業務および通関業務 |
| ・羽双（成都）商貿有限公司 | 成都双流国際空港（中国四川省）内における卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務（食品、雑貨、免税） |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業務 |
| ・(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 | 市中での空港型免税売店（保税売店）を展開 |

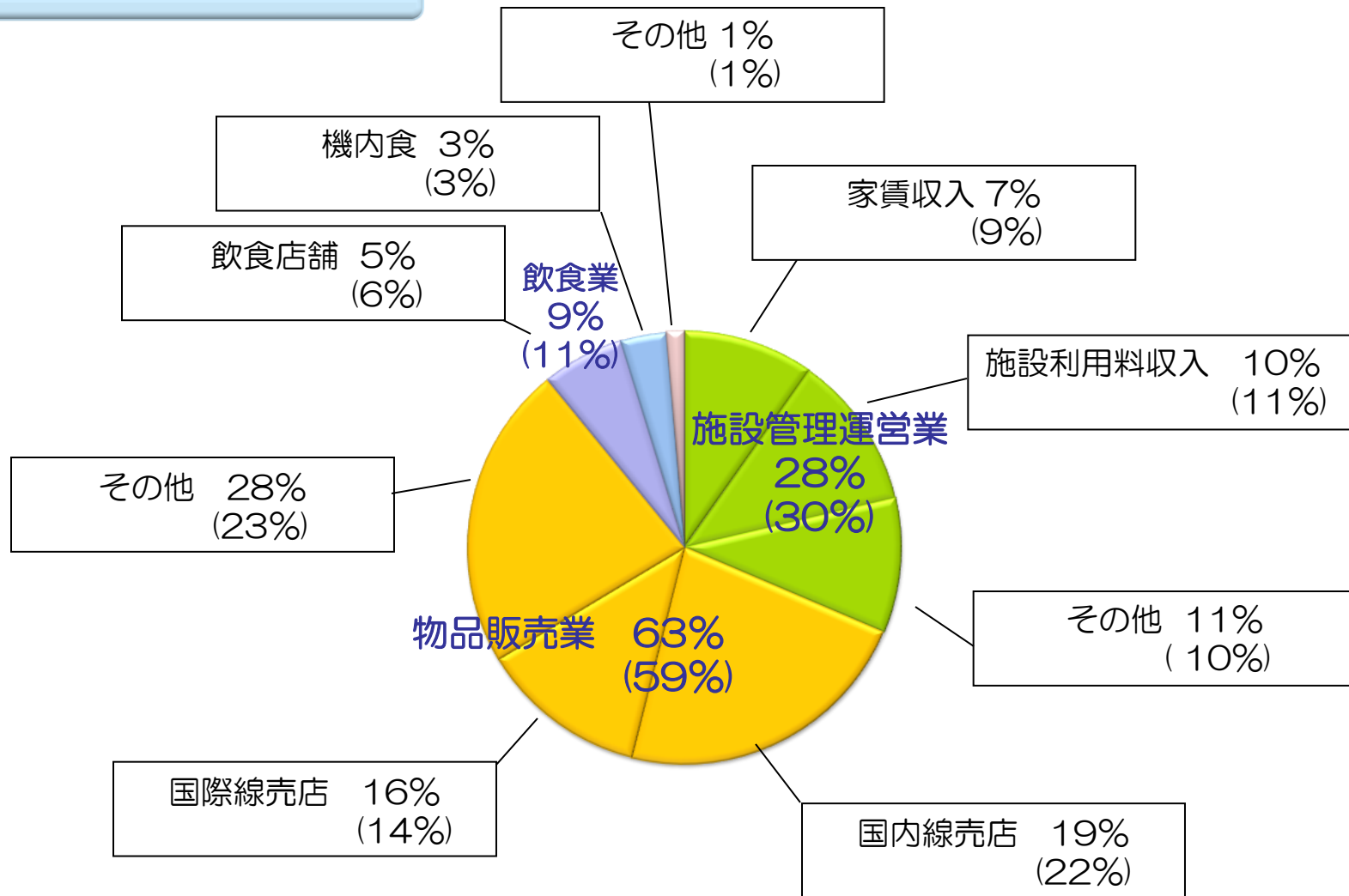
飲食業（4社）

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店舗運営
羽田空港内におけるエアポートラウンジや会議室の運営 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内における外国航空会社への機内食の製造業務 |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機用品の洗浄業務 |
| ・会館開発(株) | 飲食店舗運営、ホール、会議室の運営 |

※平成23年1月、成都双流国際空港（中国四川省）内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双（成都）商貿有限公司（資本金85百万円 出資比率100.0%）を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2015年3月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2014.3月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家 賃 収 入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	そ の 他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物 品 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

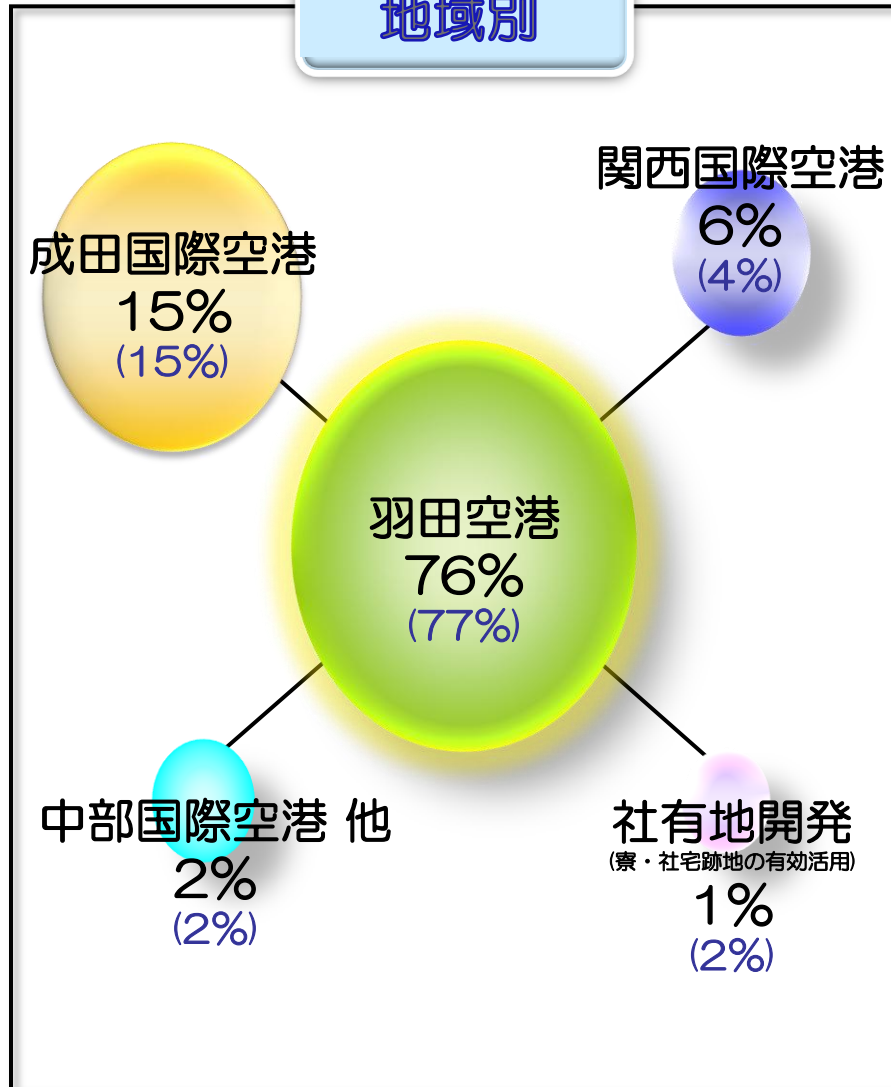
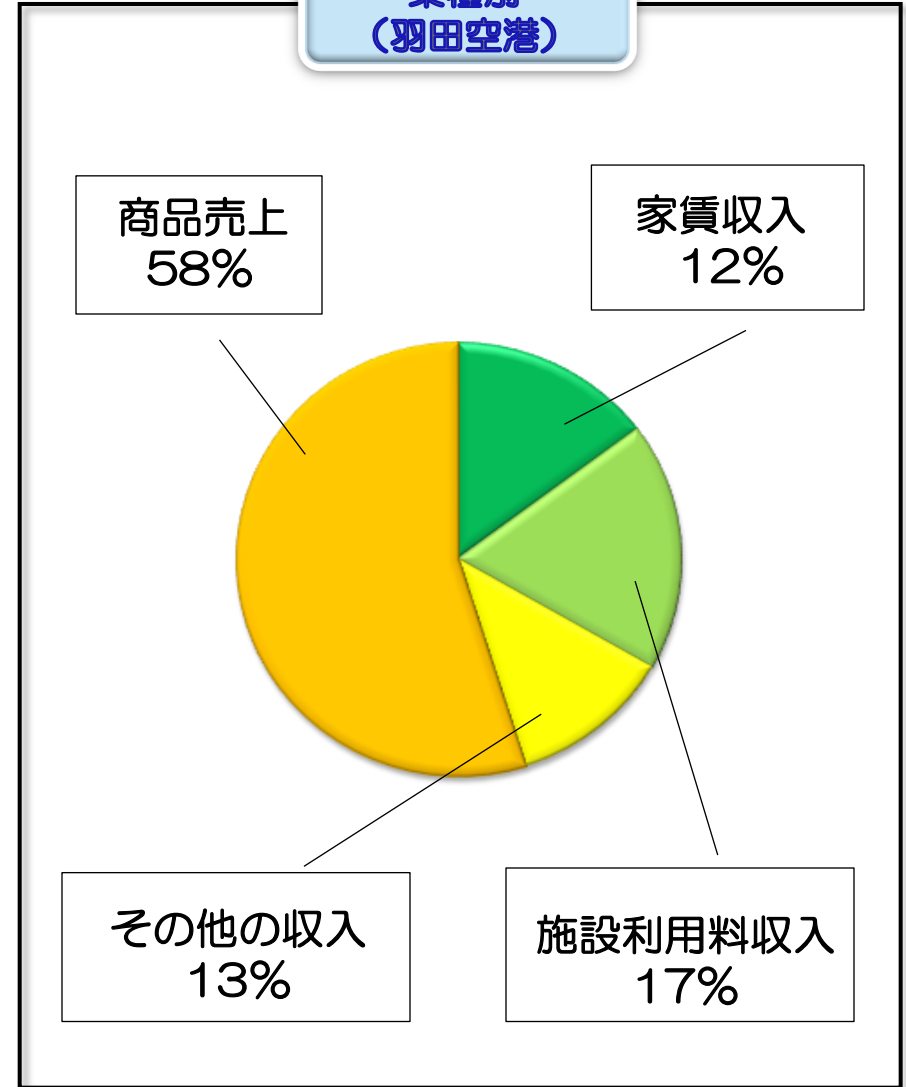
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境 （国内線及び国際線航空旅客数の変動など）

国の施策等 （国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）

旅客取扱施設利用料（国内）の変更

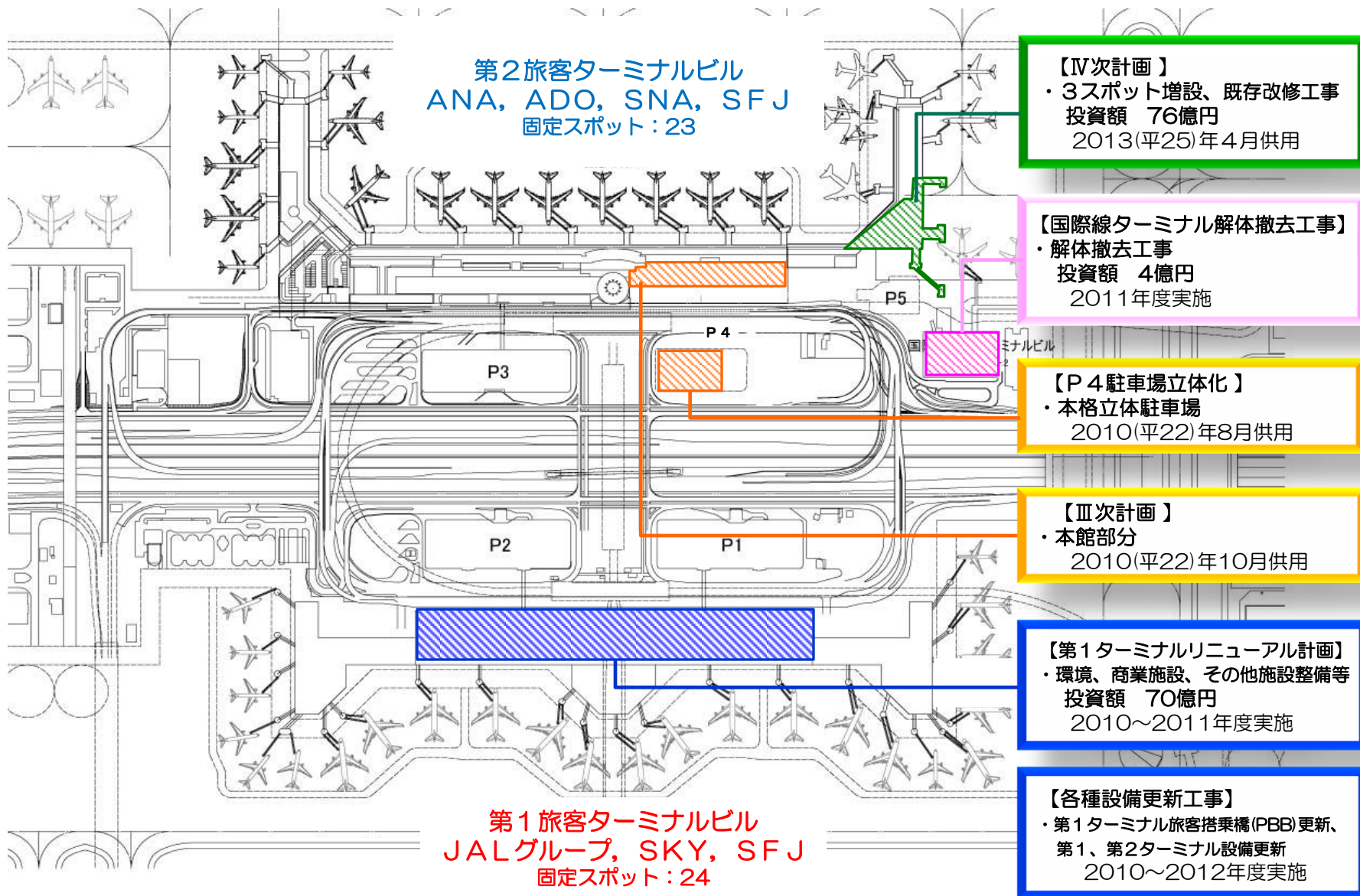
(7) 地域別・業種別の売上構成（単体）

地域別

業種別
(羽田空港)

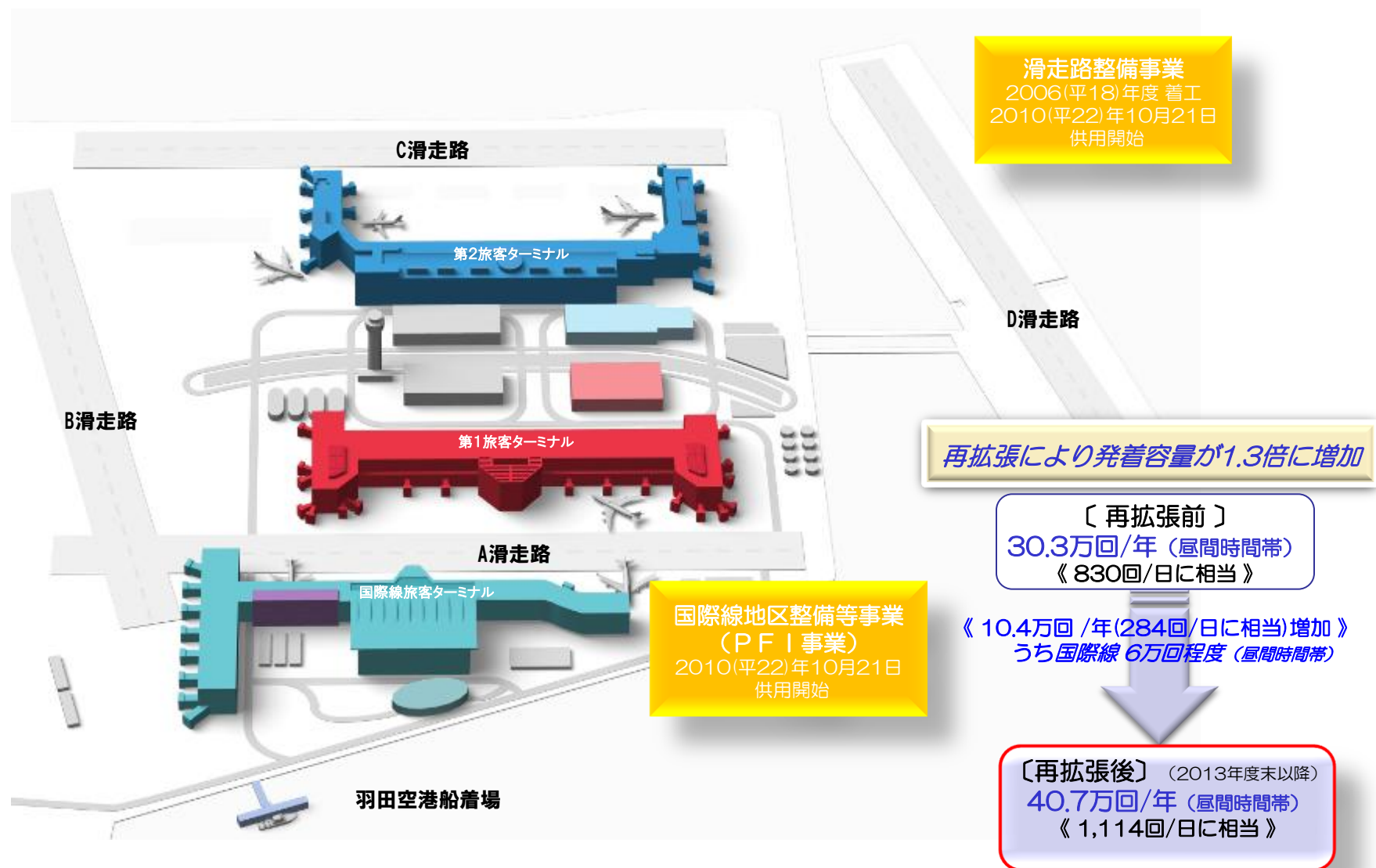
()内は2014.3期実績

(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月 1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月 7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月 旅客ターミナル拡張部一部供用開始

9月 旅客ターミナル拡張部本格供用開始

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株 主 構 成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人人に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

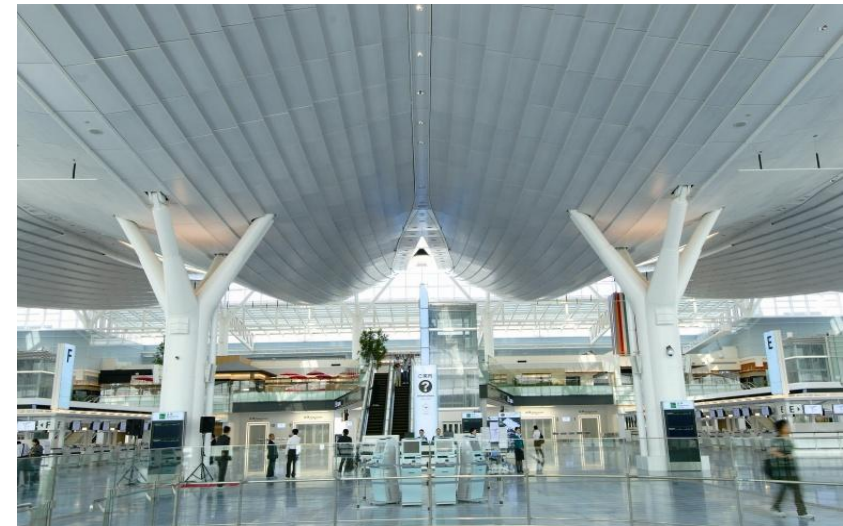
(3) 国際線旅客ターミナルビルの概要

施設概要

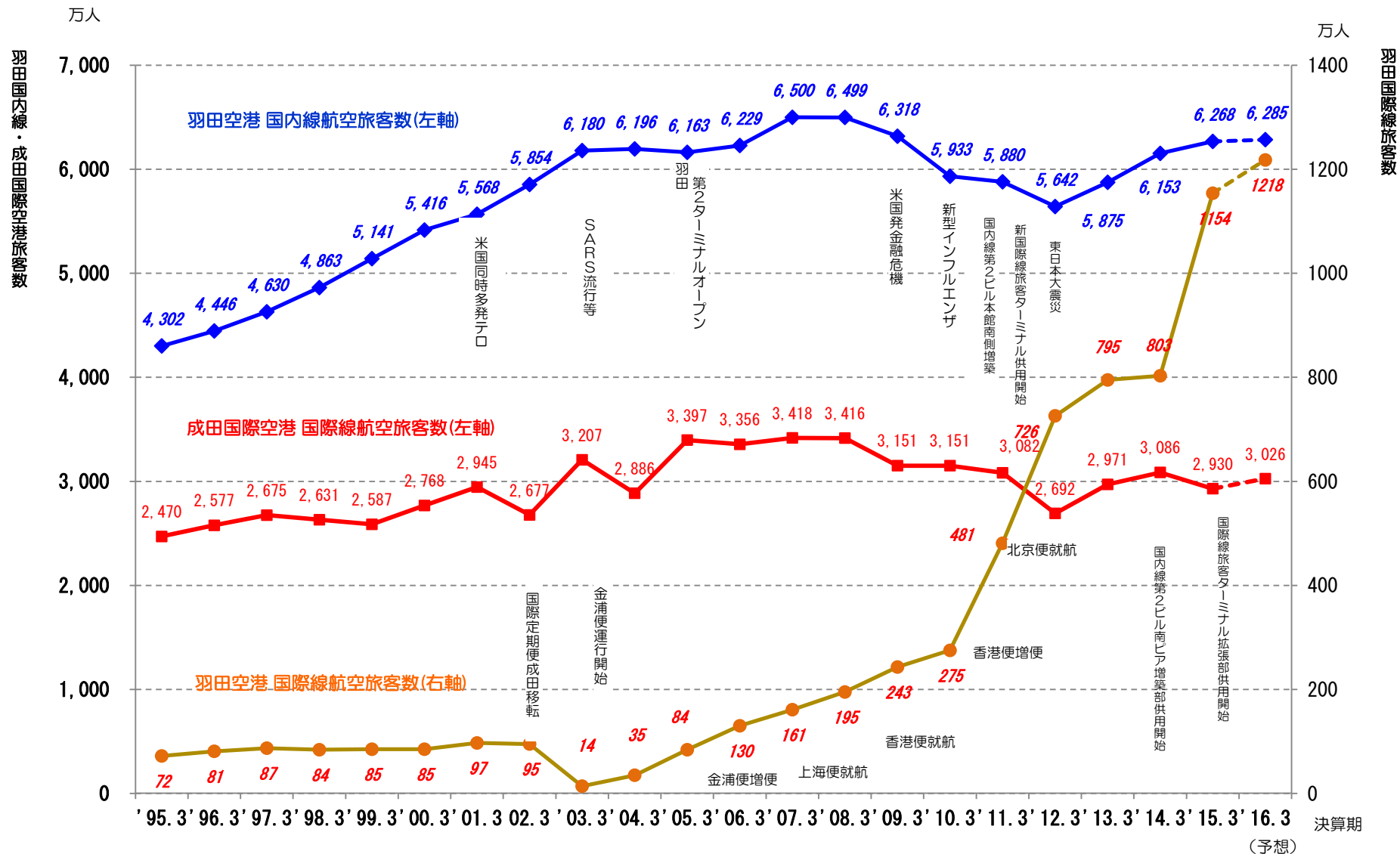
- ・敷地面積 約150,000m²
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約236,000m²（供給処理施設棟含む）
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 固定18スポット
- ・駐車場
 - 延床面積 約86,000m²
 - 階 層 8層9階建
 - 収容台数 約3,000台



拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com